

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 6月 28日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
大阪府大阪市城東区中央2丁目15番20号

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
ゼネラル株式会社 代表取締役社長 高嶋 照

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、
事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成
したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	ゼネラル株式会社 代表取締役社長 高嶋 照仁
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市城東区中央2丁目15番20号

1 事業所の概要

事業所の名称	ゼネラル株式会社 滋賀工場					
事業所の所在地	滋賀県甲賀市水口町さつきが丘18番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	4	3	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 塗工紙製造業(印刷用紙を除く)
事業の概要	主にインクリボンを開発・製造・販売している事業					
従業員の数	198	人	作業時間	24	時間/日	
該当する事業者 の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	5	台	熱源設備	31	台
	コンプレッサ	8	台	空気調和設備	143	台
				照明設備	2595	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	2023	年度	報告対象年度	2027	年度
	終了 年度	2027	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

ゼネラル株式会社は、以下の環境方針の下、低炭素社会の構築に貢献・寄与していきます。

【基本理念】

企業活動と地球環境との調和を目指し、環境保全に積極的に取り組みます。

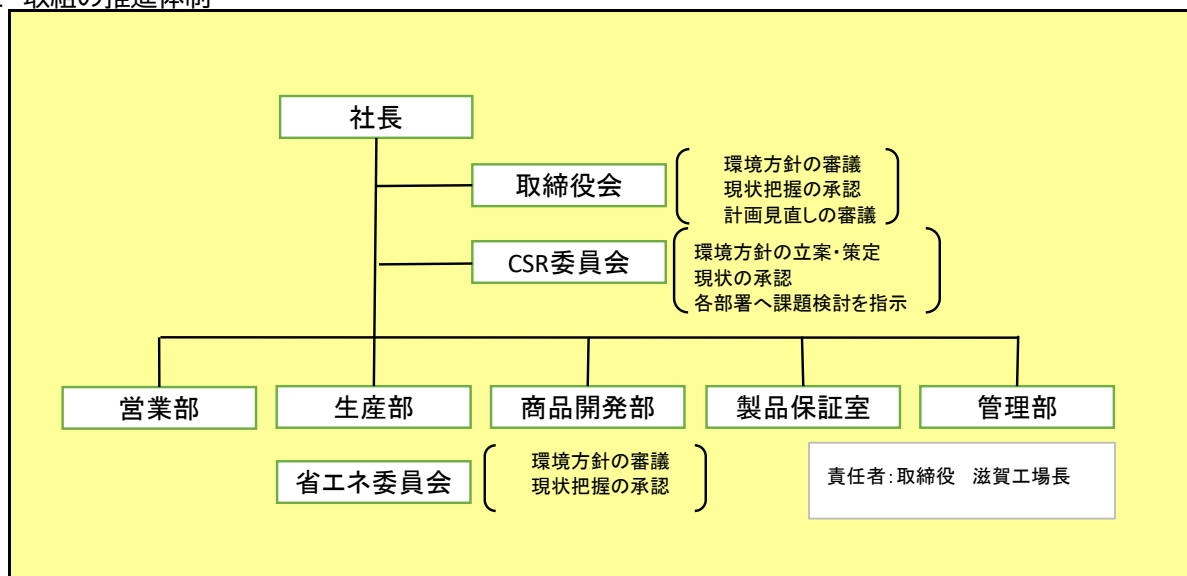
【基本方針】

製造工程で使用・発生する化学物質・廃棄物を管理し、技術的・経済的に可能な範囲で、その使用量・排出量の削減に努め、再利用を推進し、環境汚染の防止に努めます。

また、省エネルギー・省資源を推進します。

環境関連規制、及び同工場が同意するその他の要求事項を順守し、必要に応じて、自主基準を定め、管理します。

2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

ISO14001等に基づく活動、省エネ法に基づく第一種エネルギー管理指定工場としての活動を主軸として、「全社的な意識向上」と継続的な計画・取組み体制を整えてきた。

以下、取組中の低炭素社会づくりに係るものである。

- ◆照明機器を高効率(LED)照明機器に更新。＜更新349台(事務所エリア・倉庫エリア等)＞
- ◆空調機を高効率空調機に更新。＜更新12台(作業エリア)＞
- ◆蒸気ドレンの回収率改善活動。
- ◆圧縮エアの漏れ撲滅活動。
- ◆デマンド監視装置の運用。
- ◆設備の撤去

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	高効率照明機器導入による照明消費電力の削減	2023-2027年	184台LEDに更新
2	エネルギー改善	エアコン消費量削減	2023-2027年	エアコン漏れ修繕中
3	エネルギー改善	熱エネルギーの使用量削減	2023-2027年	配管系統集約
4	エネルギー改善	不要になる設備の撤去	2023-2027年	電装品撤去
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
目標①及び②を達成する計画を設定します。 目標①: 過去5年度間の原単位が年平均1%以上低減していること。 目標②: 前年度の原単位と比べ、原単位が低減していること。 目標設定の考え方: 原単位は省エネ法の「定期報告書」で設定した「原単位＝原油換算量/生産平米(m²)」で求められます。エネルギー起源CO₂排出量とも密接に関わる数値であり、本条例と省エネ法に対する取組が相互に寄与すると考えます。	①2023年度のエネルギー使用に係る原単位の対年度比が116%となっており、原単位が少ないにもかかわらずエネルギーを使用していた。 ②①と同様の理由

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2023)年度	()年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	3,964	3,133				
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	6,112	5,589				
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	6,112	5,589				
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0				
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.01845	#####				

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施 スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						